種別	保存登記	移転登記	
	新築した家屋	建築後使用されたことのない家屋	建築後使用されたことのある家屋
住宅用家屋の要件	☐ 個人が新築した家屋で、建築後 1 年以内に登記を受ける ☐ 個人が自己の居住の用に供する家屋である ☐ 床面積が 50 m ² 以上である 併用住宅の場合 ☐ 床面積の 90%を超える部分が住宅である 区分建物の場合 ☐ 耐火建築物,準耐火建築物又は低層集合住宅である	☐ 取得原因が「売買」又は「競落」で、取得後 1 年以内に登記を受ける ☐ 個人が自己の居住の用に供する家屋である ☐ 床面積が 50 m ² 以上である 併用住宅の場合 ☐ 床面積の 90%を超える部分が住宅である 区分建物の場合 ☐ 耐火建築物,準耐火建築物又は低層集合住宅である	☐ 取得原因が「売買」又は「競落」で、取得後 1 年以内に登記を受ける ☐ 個人が自己の居住の用に供する家屋である ☐ 床面積が 50 m ² 以上である 耐震性について（次のうちいずれかに該当する） ☐ 昭和 57 年 1 月 1 日以後に建築されている ☐ 一定の耐震基準を満たしていることが証明されている 併用住宅の場合 ☐ 床面積の 90%を超える部分が住宅である 区分建物の場合 ☐ 耐火建築物,準耐火建築物又は建物の登記簿に記載された主たる構成材料が鉄筋コンクリート造等である
必要書類	☐ 建築確認済証または検査済証 ☐ 登記関係書類（登記事項証明書／登記完了証（電子申請）／登記完了証（書面申請）および受領証または要約書／表示登記済証） ☐ 住民票の写し※ 特定認定長期優良住宅の場合 ☐ 認定申請書および認定通知書 認定低炭素住宅の場合 ☐ 認定申請書および認定通知書 抵当権の設定登記の場合 ☐ 金銭消費貸借契約書／売買契約書等（抵当権の設定に係る債権が確認できる書類）	新築した家屋に同じ	
		☐ 登記事項証明書 ☐ 売買契約書／売渡証書（取得年月日が確認できる書類） ☐ 住民票の写し※ 建築日付が昭和 56 年 12 月 31 日以前の家屋 ☐ 新築基準を満たしていることの証明書 抵当権の設定登記の場合 ☐ 金銭消費貸借契約書／売買契約書等（抵当権の設定に係る債権が確認できる書類）	☐ 売買契約書／売渡証書（取得年月日が確認できる書類） ☐ 家屋未使用証明書

※未入居の場合は申立書の提出をお願いします。